

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	福崎町 母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

福崎町は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福崎町長

公表日

平成31年3月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定に則り 母子保健事業に係る情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②情報提供ネットワークシステムへの妊娠届データ提供 ③要支援者に対する支援、進捗管理に関する事務 申請、届出などは窓口およびサービス検索・電子申請機能で受領する。通知等は、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。
③システムの名称	健康管理システム(母子保健)、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)
2. 特定個人情報ファイル名	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項、別表第一 第49項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1.情報提供の根拠 ・番号法第19条第7項、別表第二26、56の2、87の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第19・30・44条 2.情報照会の根拠 ・番号法第19条第7項、別表第二第70項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第39条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福崎町 健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長 三木雅人
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	福崎町 総務課 情報公開・個人情報保護担当
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	679-2280 兵庫県神崎郡福崎町西田原1397番地1(保健センター) Tel:0790-22-0560

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年3月20日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年3月20日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年2月23日	I-1②事務の概要	母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定に則り 母子保健事業に係る情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②情報提供ネットワークシステムへの妊娠届データ提供 ③要支援者に対する支援、進行管理に関する事務	母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定に則り 母子保健事業に係る情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②情報提供ネットワークシステムへの妊娠届データ提供 ③要支援者に対する支援、進行管理に関する事務 申請、届出などは窓口およびサービス検索・電子申請機能で受領する。通知等は、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。	事前	
平成30年2月23日	I-1③システムの名称	健康管理システム(母子保健)、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー	健康管理システム(母子保健)、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)	事前	
平成30年2月23日	II しきい値判断項目 1.対象人数	平成27年4月1日時点	平成30年2月23日時点	事後	
平成30年2月23日	II しきい値判断項目 2.取扱者数	平成27年4月1日時点	平成30年2月23日時点	事後	
平成30年2月23日	公表日	平成27年10月1日	平成30年2月23日	事後	
平成31年3月29日	II しきい値判断項目 1.対象人数	平成30年2月23日時点	平成31年3月20日時点	事後	
平成31年3月29日	II しきい値判断項目 2.取扱者数	平成30年2月23日時点	平成31年3月20日時点	事後	
平成31年3月29日	公表日	平成30年2月23日	平成31年3月29日	事後	